

技術士包装物流会関西支部 福喜多俊夫

〈中国 EV 情報 66〉では 2016 年 3 月に入手した中国政府諸部門やマスコミからの新エネルギー車、EV 情報を記載します。

1. 調査「新エネルギー自動車を購入したい」3割

北京市統計局と国家統計局北京調査総隊が発表した調査結果によると、新たな新エネルギー自動車の普及政策がスタートしたことで、新エネルギー自動車市場は、公共サービス分野から個人消費市場に拡大しつつある。調査回答者のうち、「新エネルギー車を購入した」と答えた人は全体の 2.8%、「新エネルギー車を購入したい」とした人は 30.2%に、それぞれ達した。京華時報が伝えた。

政策に対する認知度という点から見ると、「走行規制なし・購入制限なし・新エネルギー自動車普及推薦車種目録」といった市場普及策に対する消費者の認知度が最も高く、54.9%に達した。これに続き、自動車購入税の免除や購入補助金の支給など財政優遇策に対する認知度は 51%、新エネルギー自動車関連技術性能政策の認知度が 37.5%だった。調査によると、新エネルギー自動車を購入した人の割合は、現時点ではそれほど高くないが、「エネルギー自動車を体験したことがある」「レンタカーで新エネルギー自動車を体験してみたい」とした人はかなり多く、回答者全体の 76%を占めた。回答者のうち、「新エネルギーバスに乗ったことがある」人は 52.4%、「新エネルギータクシーに乗ったことがある」は 33.4%、「レンタカーで新エネルギー車に乗ったことがある」は 18%。また、「新エネルギー公用車に乗ったことがある」は 7.9%、「新エネルギー貸し切りバスに乗ったことがある」は 4.7%。「新エネルギー自動車に一度も乗ったことはない」人は 24%だった。

調査の結果、消費者は、新エネルギー自動車について、「省エネ・排出削減」「コストダウン」の面で積極的に評価していることが判明した。新エネルギー車を保有している、または購入予定がある人に「新エネルギー自動車を選んだ決め手は何か」を質問したところ、「省エネ・環境保護性」が 50.3%でトップ、「政府からの補助・優遇措置 (42.9%)」と「利用・メンテナンスコストが低い (32.9%)」がこれに続いた。

このほか、調査によると、「新エネルギー自動車購入を躊躇している、予定していない、選択しない」人の理由として最も多かったのは、「充電が不便」「走行距離が短い」「技術が未熟で、品質と安全性が心配」の 3つだった。(人民網 3 月 7 日)

2. 世界の新エネ車産業、中国が脚光を浴びる

ガソリン車時代の中国自動車産業は、世界のレベルに追い付くことはできなかった。「自動車大国」の中国だが、「自動車強国」とは言えない。これが十数億人の国民にとつ

て心残りとなっている。しかし、「中国はすでに新エネルギー自動車の大国に躍進している。生産量と販売量はともに世界一。世界トップの新エネ車強国に成長するポテンシャルも持っている」。全国政治協商会議委員で、国家ハイテク研究発展計画（863 計画）省エネと新エネ車重大プロジェクト専門家チームのリーダーを務める清華大学の欧陽明高・教授は『中国経済週刊』の単独インタビューでこう語った。

李克強総理は 2 月 24 日の国務院常務会議で、新エネ車産業の一層の発展に向け、五つの支援策を打ち出す方針を示した。◇動力電池技術の革新、◇充電施設の整備、◇公共交通、公務用車両、物流分野における新エネ車の調達比率の向上、◇財政補助金・奨励金の支給、◇通行規制や購入規制から新エネ車の除外などが盛り込まれている。また、李総理は「新経済」の工業分野において新エネ車はそのシンボル産業の一つだと指摘。欧陽教授は、「これまで以上に新エネ車産業を重視する姿勢が鮮明に打ち出されている」と指摘。政策支援の強化を追い風に、巨大な成長ポテンシャルを持つ中国の新エネ車産業が脚光を浴びている。業界内外から資本、人材、資源が新エネ車産業に注がれる。欧陽教授によると、世界で巻き起こる新エネ車ブームで、中国企業は天の時、地の利、人の和の好条件に恵まれている。「ガソリン車産業が振るわなかったのは、エンジンや変速機といったコア技術がボトルネックだったためだ。しかし、新エネ車のコア技術と言えば、動力電池がカギを握る。中国の電池産業は、日本、韓国と並んで世界の上位 3 位だ。独 BMW などのトップメーカーも中国製の電池を使っている」と欧陽教授は指摘した。（中国網 3 月 9 日）

3. 北京汽車、今年中に EV 充電ポールを 3 万基追加へ

北京汽車の昨年の新エネ車販売台数は 2 万 129 台で、前年比 265% 増となった。これに伴い充電ポールも増加する。北京汽車新エネ車株式有限公司は、今年中に北京で充電ポールを 3 万基新設する計画を立てている。同社は現在までに全国範囲で充電ポールを 1 万 6536 基設置している。うち公共用が 3767 基で、ビジネスエリア、住宅街、オフィスビルなど公共の場の周辺を網羅している。同社の責任者である張勇氏は、「北京では現在、個人用の充電ポールが約 8000 基設置されている。今年は公共用を 5000-6000 基新設する。北京市場の今年の新エネ車販売目標は 3 万台以上で、うち 8 割が充電スポットを設置すると想定すると、個人用の充電ポールも約 2 万 4000 基増加することになる」と説明した。（人民網 3 月 11 日）

4. 公共交通の発展推進は国家戦略 新エネバスが重点

交通運輸服務司の劉小明司長は「公共交通の発展を推進すると同時に、新エネバスの普及を一層進めなければならない。「十三五」都市公共交通発展計画綱要で、2020 年までに都市公共交通分野における新エネ車は 20 万台に達すると明記。このほか、LNG バス、CNG バス、ハイブリットバスなど、クリーンエネルギー車の普及にも注力し、公共交通車両の構造的な改善を図る。交通便利性の向上という国民のニーズに応えると同時に、

都市部の交通構造を改善する。さらに、これは都市部の大気の質の改善にもつながり、自動車産業の発展を後押しする。一挙多得と言えることで、各都市は推進に尽力し、国民からも注目されている」と述べた。(中国網 3 月 14 日)

5. BYD、山西省に EV 新工場

中国自動車大手の比亞迪 (BYD) は 28 日、山西省太原市に電気自動車 (EV) の新工場を建設する方針を明らかにした。新工場は商業・工業用途の車種を中心に生産し、生産能力は、EV バスを年間 5000 台とするほか、工事用など特殊車両向けの EV を年間 5000 台とする計画。(人民網 3 月 29 日)

以上